

5 月号 CONTENTS

自己責任を問える人たちと問えない人たち

リスクファイナンスを活用した企業防衛 第38回 会社の保険その1

企業を取巻くリスクとその対策 第2回経理担当役員の横領・着服により約5,000万円の損害

時流を読む 「小沢氏、政権へ最後の賭け」「普天間移設で合意」

個人金融資産1,500兆円超！

自己責任を問える人たちと問えない人たち

先日、某投資ファンドが破綻しました。このファンドには多くの個人投資家が名を連ねていた事実があります。また不特定多数の人からお金を集めるという出資法違反容疑もかけられています。

超低金利時代が続くなかで「投資クラブ」ブームが起き、自分の資産を守る目的のため、積極的にお金を運用するという感覚が一部の人たちに広がっていきました。

景気浮揚感が市場に溢れてきている今、バブル時代に破綻したオレンジ共済、和牛商法を重ね合わせて、再びこのような被害を繰り返さない社会倫理が求められます。

株式投資では、自分の資金を余裕資金の範囲内で楽しみながら投資するのであれば何も問題はないでしょう。

しかし、パチンコに負けて熱くなってしまう人たちと同様に、自分で損失の線を決定することができず、ずるずると損失を広げてしまう人が何と多いことでしょうか。株式市場というプロとアマチュアが共存する世界で、ほとんど知識もなく勉強もせず、感だけで売買する人も多くいます。

市場自体はたくさんのプレイヤーが参加することで活気がでてきて良いのですが、『自己責任の時代』に基本的な教育の必要性を感じます。

また、今回この投資ファンド破綻で浮上した問題が、お年寄りから預かった資産が多く含まれていたことでした。100万円から数千万円とばらつきはありますが、年金生活者にとって、この蓄えは生命線です。

5,000万円の資金を拠出した70歳の女性は、それまで同じ年金生活者の友人らと毎年海外旅行に出かけては、ゆうゆうと生活を送っていました。しかし、ファンド破綻事件で貯蓄資産のほぼ全額を失い、たちまち生きることへの張り合いをなくしたそうです。

株式投資など無縁に思える人たち、自己責任でお金

を託することにほど遠いと思える存在のお年寄りに、最も被害が大きかった現実がありました。

この投資ファンドの破綻で損失を受けたお年寄りの会話を一緒に聞いてみたいと思います。

説明者「・・・このような状況で、ファンドには現在ほとんど資金はありません。破産申請は出されましたので、管財人が選出され整理が行われます。違法性もあり、全額免責にはならないと思いますが、ほとんど弁済は期待できないでしょう。」

お客様「国とかからお金が支払われる（補償）ということはないのでしょうか？」

説明者「残念ながら国から補償を受けることはできません。」

お客様「何とか、元本だけでも戻してはくれませんか？主人は病気でいま働けないし、姉も急遽入院してどうしてもお金が今必要なのです。何とかありませんか？」

お客様は、ただただ涙を流していました。

「1,509兆円」これは2005年末、『日銀資金循環統計』による個人金融資産の額です。60歳以上の一人当たり平均貯蓄額は約1,700万円で、平均の1.5倍強にあたります。一連の金融改革では、60歳以上に滞留している貯蓄資金をいかに流動化させるかという政策が進められています。

『自己責任の時代』というキーワード。

この言葉からほど遠い所に、多くの人たちが存在するという事実を、もっと知る必要がありそうです。

第2回 経理担当役員の3年間にわたる横領・着服により

金銭・有価証券等を含め約5,000万円の損害

社内不正リスク

平成15年11月、販売業を営むA社において、経理担当役員B氏が、架空従業員の給与や退職金の着服、経費の割増請求、個人借入れにおける会社資産の担保差出等の社内不正を行っていることが発覚した。給与や経費の処理について、B氏に一任していたことから発見が遅れ、調査の結果B氏による不正は約3年にわたって行われており、担保差し出された有価証券2,000万円を含めてその損害は約5,000万円に上ることが判明した。A社では直ぐに役員の解任を言い渡したが、着服した現金等については、すでに金融先物取引等で使い果たしており、回収することは出来なかった。

「社内不正」とは、横領着服（経費の割増請求や私的利用等を含む）や、背任・贈収賄などの不正を従業員個人が行った場合を言い、総会屋への利益供与やリコール隠し等の「企業の組織的不正」とは別のものとして考えます。

特徴としては、一つ一つの不正による損害額が相対的に低いのが、繰り返し行われることが多く、積み重ねによる被害額は大きくなるケースが多いということがあります。しかしながら、社内不正は企業に経済的な損失を与えるのみならず、従業員のモラルや士気の低下、企業の信用失墜、株価の下落、監督官庁による業務停止命令等、企業経営に大きな影響をもたらします。

また経営者の責任問題についても、引責辞任にとどまらず、刑事・行政罰、あるいは株主代表訴訟などの事態に発展することもあります。

発生の頻度と損害の大きさ(強度)について一般的に中小企業で発生しやすく、基本的には企業の経営を揺るがすようなケースも稀にはあるものの、損害の規模は相対的に小さいと考えられます。しかし傾向として不正は、増加かつ高額化しており、米国の調査では、企業の年間売上高の6%は不正によって失われているという結果も出ています。

リスク対策

基本的には、社内不正は従業員個人の問題もさることながら、不正が起こる仕組みに問題があるケースが多く、企業の管理体制（内部統制）の強化等のリスクコントロールを行い、発生頻度を低減し、損害については自己保有することが望ましい。

リスクコントロール対策（技術的対策）

1. 取引の承認

職務権限を明確にし、権限を越える場合は上司の承認を必要とし、取引の処理には必ず二人以上の担当者を設けて行うようにする。

2. 取引の記録

取引記録を必ず2箇所で行い、相互にチェックする仕組みを確立する。

3. 資産の保全

企業資産、特に現金・有価証券は盗難や横領・横流し等大きな社内不正リスクにさらされており、十分な管理体制が必要である。

4. 雇用契約・就業規則に社内不正に対する制裁規定を定め、周知徹底すること
つづく

株式会社日本アルマック 執行役員
シニアリスクコンサルタント
社会保険労務士
松本 一成

時流を読む

リスクに対する感性が高まれば、自然と時代の「先」を読む力が備わってきます。最新ニュースをリスクマネジメントの視点で分析し、今後の展開や社会への影響を予想してみましょう。

小沢氏、政権へ最後の賭け

小沢一郎氏が、民主党代表の座を手にしました。小沢氏といえば、13年前に自民党を離党し、羽田孜氏とともに新生党を立ち上げ、政治を外から改革させようとした方です。

一方、小泉首相は自民党の中に止まり、「自民党をぶっ潰す！」とスローガンを掲げ、政治改革をしてきました。

ある意味で、自民党をぶっ潰すと標榜した二人が、これから同じ土俵で戦うことになったわけです。

小沢氏は13年前、国内のサービス業の労働力人口が、製造業等のそれを逆転した事実を受け「生活者重視」という言葉を、細川政権樹立時のスローガンにさせるなど、社会の動きが読めた人物でもあります。

偽装メール事件で、あれほど信用失墜状態にあった民主党でしたが、小沢氏が檣舞台に上がった途端に雰囲気が変わってしまうから政治の世界は不思議です。

衆院千葉7区補選で若手女性議員の大田氏が勝利してしまうようなことがあれば形勢は変わってくるでしょう。

普天間移設で合意

政府は米軍普天間基地の代替施設問題で新たな建設案を提示し、名護市と合意しました。

これで代替施設問題は一步前進したわけですが、なぜ急転合意が進んだのかを考えたいと思います。

先日政府より、道州制に関わる3つの区分け案が公表されました。それによると3つの案とも「沖縄県」は単独の扱いになっており、九州に組み込まれるなどの案はありませんでした。これは何を意味するのかと考えますと、どうも「沖縄県」を金融特区として、独自の経済活動ができる場所として議論が進んでいるのではないかと思います。

名護市といえば「金融特区構想」で以前より議論がされていましたが、今回政府は名護市にこれを実現させるお土産を持っていった可能性があります。

金融特区構想では、米国のように、国内における課税制度とは別に優遇課税地域を設け、キャブティブ保険制度など創設されそうです。

実現すれば、沖縄県に弁護士や公認会計士など専門家が溢れかえるでしょう。

本コーナーは、(株)日本アルマック主催セミナー「全国リスクマネジメント研究会」の内容を編集したものです。セミナーの概要、参加申込方法等については、お気軽にお問い合わせください。

編集後記

会計人向けソフトを提供している会社主催の事例研究発表の場に参加しています。日本アルマックは、賛助会員として、先生方にリスクマネジメントを通じたビジネスのご提供者として参加しているわけですが、年4回4会場で一会場あたり毎回100~150名程の会計人の先生方が参加されています。いつも感じることは、社員教育がよくなされているな、ということです。スタッフの声かけもよく気付くし、その場において心地のよさを感じるのです。先日も教育担当の方が、新人さんを連れてご挨拶に廻っていらっしゃいました。翌日には、名刺交換をした新人さん達から、初々しいメールを頂戴しました。よき先輩の下、大きく育てほしい、頑張れ~!と、応援せずにはられません。(櫻井)

RM INFORMATION VOL.41 2006.5
2006年5月発行 定価420円(税込)

ご意見・ご要望は上記までお寄せください。